

# 株主のみなさまへ

第64期 報告書 (平成21.4.1～平成22.3.31)



***Minebea***

**ミネベア株式会社**

株主のみなさまには、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、この度当社第64期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）を終了しましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

## ■当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、2008年に米国に端を発した金融危機の影響により、期前半は厳しい状況が続きましたが、期後半は積極的な財政政策や好調なアジア向けの輸出の増加等により、デフレ懸念はあるものの終盤持ち直しの傾向が顕著になりました。米国経済は厳しい金融環境の下で景気の悪化が続いておりましたが、在庫調整の進捗等により期後半から下げ止まりの兆しが見られました。欧州経済も厳しい状況でしたが、期後半から下げ止まりの兆しが見られました。中国経済は、積極的な財政出動の下で内需が好調に推移し、その他のアジア諸国も景気に改善が見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。前連結会計年度に比べ、期前半での市場環境の悪化と大幅な為替変動（円高）等により売上高が減少し、終盤に行った大幅な減産による製造原価への悪影響もあり、利益的に厳しい状況が続きましたが、期後半には需要の回復と生産の増加による効率改善により営業利益は大きく増加しました。

この結果、当社グループの売上高は228,446百万円と前期比

27,717百万円（△10.8%）の減収となり、営業利益も12,059百万円と前期比1,347百万円（△10.0%）の減益となりました。経常利益は10,203百万円と前期比1,352百万円（△11.7%）の減益となり、一方、当期純利益は海外子会社での法人税等還付税額や特別損失等の減少により6,662百万円と前期比4,221百万円（172.8%）の増益となりました。

## ■利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

この基本方針の下、当期の期末配当金は、1株当たり4円とさせていただきます。なお、中間配当金として3円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり7円となります。

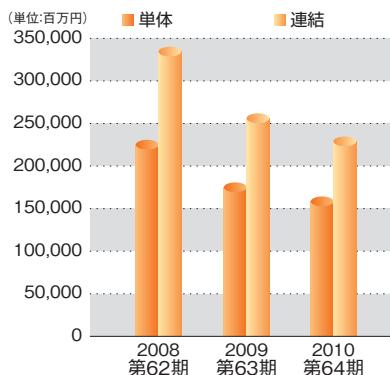
また、来期の配当は当期と同額となる、中間配当金3円、期末配当金4円、通期で1株当たり7円を見込んでおります。

## ■来期の見通し

日本経済は、世界経済に回復の兆しが見られるなかで、米国経済や欧州経済の回復に合わせて、輸出も改善に向かい、デフレの懸念はあるものの回復軌道を辿るものと見ております。アジアでは中国の景気過熱が懸念されますが、好調を維持すると予想されます。米国においては、金融環境の改善や企業業績の下げ止まりにより、徐々に回復に向かうと予想されます。

このような状況のなかで、当連結会計年度に行った事業買収により新たに加わるブラシレスモーター事業による売上の増加や、

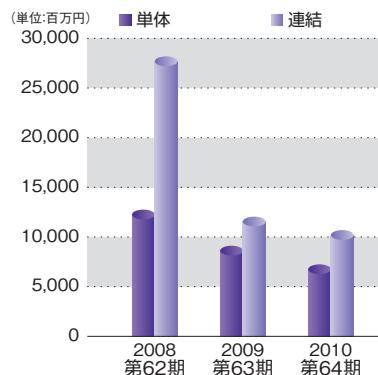
### ■売上高の推移



### ■営業利益の推移



### ■経常利益の推移



堅調なアジア市場での拡販、及び好調なハードディスク駆動装置（HDD）関連市場向けの販売の増加が期待されることから、売上高265,000百万円、営業利益23,500百万円、経常利益21,500百万円、当期純利益12,500百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

#### ◆機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、拡販に伴う量産効果とさらなるコスト削減により、一層の業績向上をはかります。景気回復によりアジアを中心にボールベアリングの販売増加が見込まれます。また、ピボットアッセンブリーも市場の需要が旺盛であり売上の増加を見込んでおります。

#### ◆電子機器事業

情報モーター事業は、ブラシレスモーター事業の新規加入による売上の増加に加え、引き続き生産効率改善、及び製品構成の見直しを行い、一層の業績向上に努めます。スピンドルモーター事業は、旺盛な市場の需要に対応すると同時に、コスト削減の推進と、2.5インチモデルの販売引き上げ等により業績の改善をはかります。また、キーボード事業は品質の高い高価格品モデルや新たなインプットデバイス製品等に注力することで業績の改善をはかります。液晶用バックライト、インバーター及び計測機器等も拡販により売上の回復を目指します。

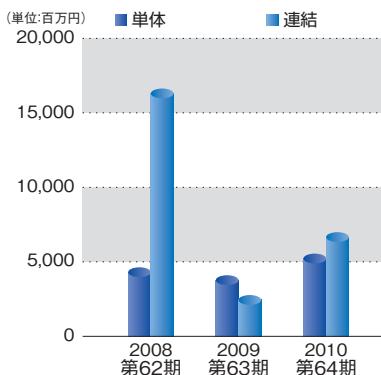
株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



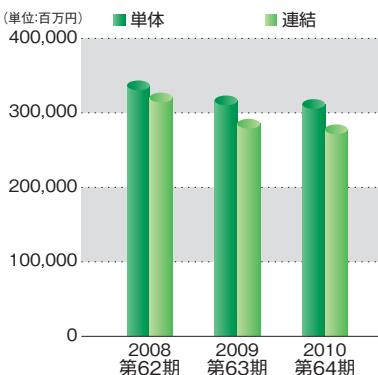
貝沼由久

代表取締役  
平成22年6月

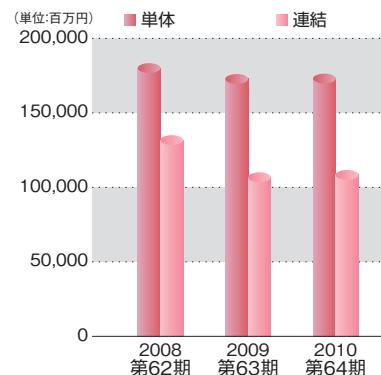
#### ■ 当期純利益の推移



#### ■ 総資産の推移



#### ■ 純資産の推移



## 機械加工品事業

- 世界景気の減速の影響により減収減益だが、下半期は売上、営業利益が大きく改善

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、HDD用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前連結会計年度に比べ、主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングの販売が期前半での市場環境の悪化により減少しましたが、期後半には市場の回復により売上が増加し、生産の増加による効率改善により利益的にもボールベアリングを中心に大幅に改善しました。ピボットアッセンブリーは、期前半に主要な販売先であるハードディスク業界への販売数量は増えたものの円高の影響により売上高は横ばいとなり、期後半には旺盛な市場の需要により売上が増加しました。この結果、機械加工品事業の売上高は107,088百万円と前期比8,783百万円（△7.6%）の減収となりました。このような状況のなかで、基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで、継続的な原価低減に努めましたが、前期終盤に行った大幅な減産による製造原価への悪影響もあり、営業利益は14,235百万円と前期比3,233百万円（△18.5%）の減益となりました。

## 電子機器事業

- モーター市場の悪化により減収だが、営業損益は着実に改善

電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター、並びに計測機器が主な製品であります。前連結会計年度に比べ、液晶用バックライトの販売が増加しました。一方、情報モーターをはじめとした各種モーターは、期前半の市場環境の悪化と円高の影響により売上高が減少しました。この結果、電子機器事業の売上高は121,358百万円と前期比18,933百万円（△13.5%）の減収となりました。売上が減少する状況下でしたが、各種モーターを中心に原価低減に努めた結果、営業損失は2,176百万円と前期比1,886百万円の改善となりました。

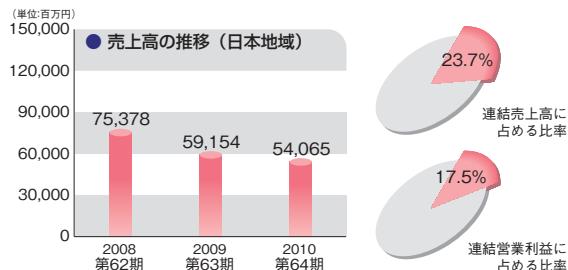
■ 売上高・営業利益の推移（事業別）



## 所在地別セグメント情報（連結）

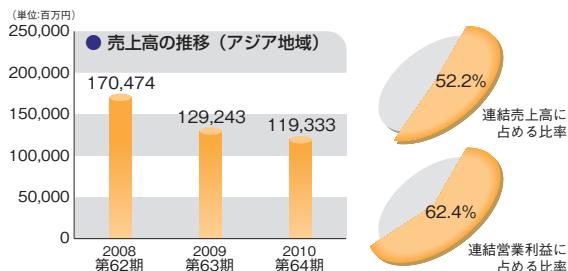
### 日本地域

日本地域は、総じて需要が低迷し、売上高は54,065百万円と前期比5,089百万円（△8.6%）の減収となりました。売上が減少する状況下でしたが、原価低減と経費削減を徹底した結果、営業利益は2,106百万円と前期比845百万円（67.0%）の増益となりました。



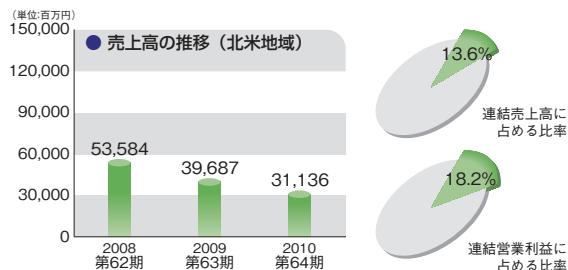
### アジア地域（日本を除く）

アジア地域は、成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上高は、円高の影響と期前半のボールベアリング及び情報モーターの販売減少の影響もあり、119,333百万円と前期比9,910百万円（△7.7%）の減収となり、営業利益は7,524百万円と前期比724百万円（△8.8%）の減益となりました。



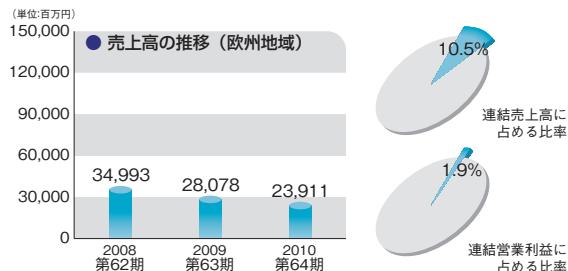
### 北米地域

北米地域は、米国生産の航空機用ボールベアリング及び航空機関連業界向け等のロッドエンドベアリングが比較的堅調に推移しましたが、期後半には需要の減少と円高の影響により、通期では前期に比べ売上が減少しました。また、高付加価値製品に特化を進めているキーボードやスピーカーの売上也減少しました。この結果、売上高は31,136百万円と前期比8,551百万円（△21.5%）の減収となり、営業利益は2,199百万円と前期比634百万円（△22.4%）の減益となりました。



### 欧州地域

欧州地域は、景気後退基調のなかで、全ての製品において低迷しました。特に電子機器関連製品は、市場環境の悪化により低迷しました。期後半には一部の市場の回復も見られましたが、売上高は23,911百万円と前期比4,167百万円（△14.8%）の減収となり、営業利益は227百万円と前期比836百万円（△78.6%）の減益となりました。



## ミネベアの横の総合力を結集した新製品第1弾を発表

### COOL LEAF Design direction by Kazuo Kawasaki

当社は、川崎和男氏（デザインディレクター・大阪大学大学院教授）とのコラボレーションにより、全面がフラットで、「キーボード」、「リモートコントロール機器」、「電卓」等のインプットインターフェイス（入力機器）に使用可能な次世代入力機器“COOL LEAF”を開発しました。

“COOL LEAF”は、当社のPC用キーボード、ライティングデバイス（導光板式バックライト）、計測機器（フォースセンサー）の設計・開発で培ってきた技術の組み合わせによって製品化が実現したもので、「ミネベアの横の総合力を結集した開発製品」の「第1弾」となります。製品化にあたっては、東レ株式会社が開発した新素材フィルムをフラットトップに採用し、世界で初めて「静電容量式タッチパネル」と「荷重センサー」を組み合わせた入力機構の実装に成功しました。今後は、ハプティクス（触覚フィードバック）や加速度センサー等の付加機能の実装も視野に入れた、さらなる開発活動を継続し、デジタル機器、通信機器、住宅設備機器、医療機器向け等の新たな分野における入力装置としてお客様への提案を行ってまいります。



キーボード Φ-QWERTY

## タイ・ロップリ工場、ボーイング社の特殊工程認定を取得



タイ・ロップリ工場



航空機用ベアリング

NMB-Minebea Thai Ltd. ロップリ工場 MPA (Mechanical Parts for Aircraft) 部門は、2009年11月2日にボーイング社の特殊工程認定を取得しました。ミネベアグループは、今後も、航空機産業からの高い品質要求に応えるべく、各拠点での航空機向け認証取得を進め、信頼性の高い品質管理システムの確立と供給体制の強化を推進してまいります。

## 「6軸力センサー」大幅コストダウンに成功! 低価格化で「生活支援ロボット」の実用化を促進

「6軸力センサー」は、複雑な作業を行う多関節ロボット、自動車や精密機器の組立て機械（機構部分）等、様々な分野で力の大きさや方向を認識するために使用される力覚センサーです。小型軽量でありながら高精度な荷重検出が可能なることから、現在研究が進んでいる「生活支援ロボット」(※注)や生産現場で利用される搬送補助機器、遠隔操作アーム等、人間の代わりに作業を行う次世代型ロボットへの利用が見込まれております。

当社は、2009年10月に同製品の価格を従来半額以下に改定しました。今後もさらなるコストダウンを目指し、次世代ロボットの普及促進に貢献したいと考えております。



6軸力センサー

※注 介護・福祉、家事、安全・安心等の生活分野で人間の役に立つ次世代ロボットで、サービスロボットとも呼ばれます。製造現場で利用される産業用ロボットと異なり、家庭内や公共の場等、人間の生活圏内で使用されることが想定されているため、より高度な制御技術が求められています。

# 財務諸表（連結）

## ●連結貸借対照表（単位：百万円）

科 目	前期(第63期) (平成21年3月31日現在)	当期(第64期) (平成22年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>121,699</b>	<b>130,004</b>
現金及び預金	27,895	26,507
受取手形及び売掛金	43,355	52,184
有 価 証 券	780	857
製 品	14,298	11,718
仕 掛 品	11,506	11,036
原 材 料	7,245	6,728
貯 蔵 品	3,144	2,849
未 着 品	2,542	3,579
繰 延 税 金 資 産	3,143	5,779
そ の 他	7,939	8,894
貸 倒 引 当 金	△ 151	△ 129
<b>固 定 資 産</b>	<b>163,697</b>	<b>147,963</b>
有 形 固 定 資 産	135,406	124,227
無 形 固 定 資 産	11,881	9,671
投 資 そ の 他 の 資 産	16,408	14,063
繰 延 資 産	0	-
<b>資 産 合 計</b>	<b>285,396</b>	<b>277,967</b>

科 目	前期(第63期) (平成21年3月31日現在)	当期(第64期) (平成22年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>112,311</b>	<b>102,961</b>
支払手形及び買掛金	9,663	16,464
短期借入金	58,890	51,655
長期借入金(1年以内返済)	22,100	3,100
社債(1年以内償還)	-	10,000
リ ー ス 債 務	857	471
未払法人税等	418	1,830
賞与引当金	3,806	3,700
役員賞与引当金	-	24
製品補償損失引当金	-	300
環境整備費引当金	267	220
事業構造改革損失引当金	633	113
そ の 他	15,673	15,080
<b>固 定 負 債</b>	<b>66,322</b>	<b>66,625</b>
社 債	21,500	11,500
長期借入金	35,400	47,144
リ ー ス 債 務	1,130	492
退職給付引当金	5,121	4,807
執行役員退職給与引当金	136	129
環境整備費引当金	939	854
事業構造改革損失引当金	299	-
そ の 他	1,794	1,697
<b>負 債 合 計</b>	<b>178,633</b>	<b>169,586</b>
<b>純資産の部</b>		
株 主 資 本	180,579	182,604
資 本 金	68,258	68,258
資 本 剰 余 金	94,756	94,767
利 益 剰 余 金	20,819	26,149
自 己 株 式	△ 3,255	△ 6,571
評価・換算差額等	△ 74,802	△ 75,708
その他有価証券評価差額金	△ 189	91
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2	7
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 74,615	△ 75,808
少 数 株 主 持 分	986	1,485
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>106,762</b>	<b>108,381</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>285,396</b>	<b>277,967</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前期(第63期)	当期(第64期)
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	256,163	228,446
売 上 原 価	197,137	175,285
売 上 総 利 益	59,025	53,160
販売費及び一般管理費	45,619	41,100
営 業 利 益	13,406	12,059
営 業 外 収 益	1,487	681
受 取 利 息	418	206
受 取 配 当 金	113	98
作 業 屑 売 却 収 入	527	-
そ の 他	428	377
営 業 外 費 用	3,338	2,537
支 払 利 息	2,645	1,897
為 替 差 損	264	216
持分法による投資損失	2	7
そ の 他	426	415
経 常 利 益	11,555	10,203
特 別 利 益	396	194
固 定 資 産 売 却 益	37	39
投資有価証券売却益	-	32
貸倒引当金戻入額	-	8
関係会社事業整理益	310	-
事業構造改革損失引当金戻入額	48	-
特別退職金戻入益	-	79
保 険 求 償 金	-	35
特 別 損 失	5,117	1,136
た な 卸 資 産 廃 棄 損	590	108
固 定 資 産 売 却 損	29	39
固 定 資 産 除 却 損	432	212
減 損 損 失	23	31
関係会社事業整理損	-	159
製 品 補 償 損	146	510
環境整備費引当金繰入額	743	-
事業構造改革損失	1,792	75
退職給付制度移行損失	374	-
特 別 退 職 金	984	-
税金等調整前当期純利益	6,834	9,261
法人税、住民税及び事業税	4,433	4,051
法人税等還付税額	-	△1,911
過年度法人税等戻入額	△1,028	-
法人税等調整額	817	109
法人税等合計	4,223	2,249
少数株主利益	169	350
当 期 純 利 益	2,441	6,662

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成21年3月31日 残高	68,258	94,756	20,819	△ 3,255	180,579	△ 189	2	△ 74,615	△ 74,802	986	106,762
連結会計年度中の変動額											
在外子会社の決算日変更に伴う増加額			53		53						53
剰余金の配当			△ 1,944		△ 1,944						△ 1,944
当期純利益			6,662		6,662						6,662
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少による増加額			559		559						559
自己株式の取得				△ 3,390	△ 3,390						△ 3,390
自己株式の処分		11		74	85						85
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						281	5	△ 1,192	△ 905	498	△ 407
連結会計年度中の変動額合計	—	11	5,330	△ 3,315	2,025	281	5	△ 1,192	△ 905	498	1,618
平成22年3月31日 残高	68,258	94,767	26,149	△ 6,571	182,604	91	7	△ 75,808	△ 75,708	1,485	108,381

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	前期 (第63期) (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当期 (第64期) (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,063	30,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,554	△ 12,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,974	△ 20,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 920	△ 513
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	4,614	△ 2,956
現金及び現金同等物の期首残高	23,281	27,895
連結子会社の決算日変更による減少額	—	△ 83
現金及び現金同等物の期末残高	27,895	24,855

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表 (単体)

## ●貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	前期(第63期) (平成21年3月31日現在)	当期(第64期) (平成22年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>73,441</b>	<b>72,699</b>
現金及び預金	11,783	8,292
受取手形	1,415	1,035
売掛金	28,217	36,506
仕入製品	1,810	1,965
製品	562	586
仕掛品	2,884	2,567
原材料	1,373	1,123
貯蔵品	99	85
未着品	545	692
関係会社短期貸付金	21,045	14,098
繰延税金資産	1,188	3,763
その他の	2,521	1,987
貸倒引当金	△ 5	△ 5
<b>固定資産</b>	<b>243,246</b>	<b>239,138</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>26,846</b>	<b>25,549</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,395</b>	<b>1,950</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>214,004</b>	<b>211,637</b>
投資有価証券	4,416	5,694
関係会社株式	162,364	162,364
関係会社出資金	41,838	41,606
関係会社長期貸付金	432	444
繰延税金資産	4,111	1,436
その他の	1,173	536
貸倒引当金	△ 332	△ 444
<b>資産合計</b>	<b>316,688</b>	<b>311,837</b>

科 目	前期(第63期) (平成21年3月31日現在)	当期(第64期) (平成22年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>85,828</b>	<b>79,384</b>
支払手形	448	—
買掛金	15,309	22,947
短期借入金	41,300	37,450
長期借入金(1年以内返済)	22,100	3,100
社債(1年以内償還)	—	10,000
リース債務	498	379
未払法人税等	53	158
賞与引当金	2,187	2,194
役員賞与引当金	—	24
債務保証損失引当金	—	120
その他の	3,931	3,009
<b>固定負債</b>	<b>58,105</b>	<b>59,426</b>
社債	21,500	11,500
長期借入金	35,400	47,144
リース債務	693	384
退職給付引当金	54	41
執行役員退職給与引当金	130	120
その他の	327	234
<b>負債合計</b>	<b>143,934</b>	<b>138,811</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>172,974</b>	<b>172,945</b>
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,767
資本準備金	94,756	94,756
その他資本剰余金	—	11
利益剰余金	13,210	16,486
利益準備金	2,085	2,085
その他利益剰余金	11,125	14,401
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	4,625	7,901
自己株式	△ 3,251	△ 6,567
評価・換算差額等	△ 219	80
その他有価証券評価差額金	△ 219	80
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
<b>純資産合計</b>	<b>172,754</b>	<b>173,026</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>316,688</b>	<b>311,837</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前期(第63期) (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当期(第64期) (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	175,066	158,011
売 上 原 価	155,672	139,293
売 上 総 利 益	19,394	18,718
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,780	18,161
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 386	556
営 業 外 収 益	11,152	7,719
受 取 利 息	424	268
受 取 配 当 金	10,176	6,946
為 替 差 益	-	15
固 定 資 産 賃 貸 料	182	162
そ の 他	369	327
営 業 外 費 用	2,138	1,522
支 払 利 息	1,189	1,156
社 債 利 息	468	290
為 替 差 損	333	-
そ の 他	146	76
経 常 利 益	8,627	6,753
特 別 利 益	441	84
固 定 資 産 売 却 益	54	52
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	32
関 係 会 社 清 算 配 当 金	387	-
特 別 損 失	3,592	609
固 定 資 産 売 却 損	1	8
固 定 資 産 除 却 損	129	125
減 損 損 失	4	31
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,787	-
製 品 補 償 損 失	134	210
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	120
退 職 給 付 制 度 移 行 損 失	344	-
特 別 退 職 金	168	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	112
税 引 前 当 期 純 利 益	5,476	6,228
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,084	917
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	△ 1,028	-
法 人 税 等 調 整 額	1,649	90
法 人 税 等 合 計	1,705	1,007
当 期 純 利 益	3,770	5,221

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 会社概要

商 号	ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
創立年月日	昭和26年7月16日
資 本 金	68,258百万円
従 業 員 数	2,814名 (平成22年3月31日現在)
本社所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 TEL 0267-32-2200
事 業 所	東京本部・軽井沢工場・浜松工場・藤沢工場・大森工場

## ■ 取締役

代表取締役 社長執行役員	貝 沼 由 久
取 締 役 副社長執行役員	道 正 光 一
取 締 役 専務執行役員	加 藤 木 洋 治
取 締 役 専務執行役員	平 尾 明 洋
取 締 役 専務執行役員	小 林 英 一
取 締 役 専務執行役員	矢 島 裕 孝
取 締 役 専務執行役員	山 中 雅 義
取 締 役 専務執行役員	藤 田 博 孝
社 外 取 締 役	村 上 光 鷄
社 外 取 締 役	松 岡 卓

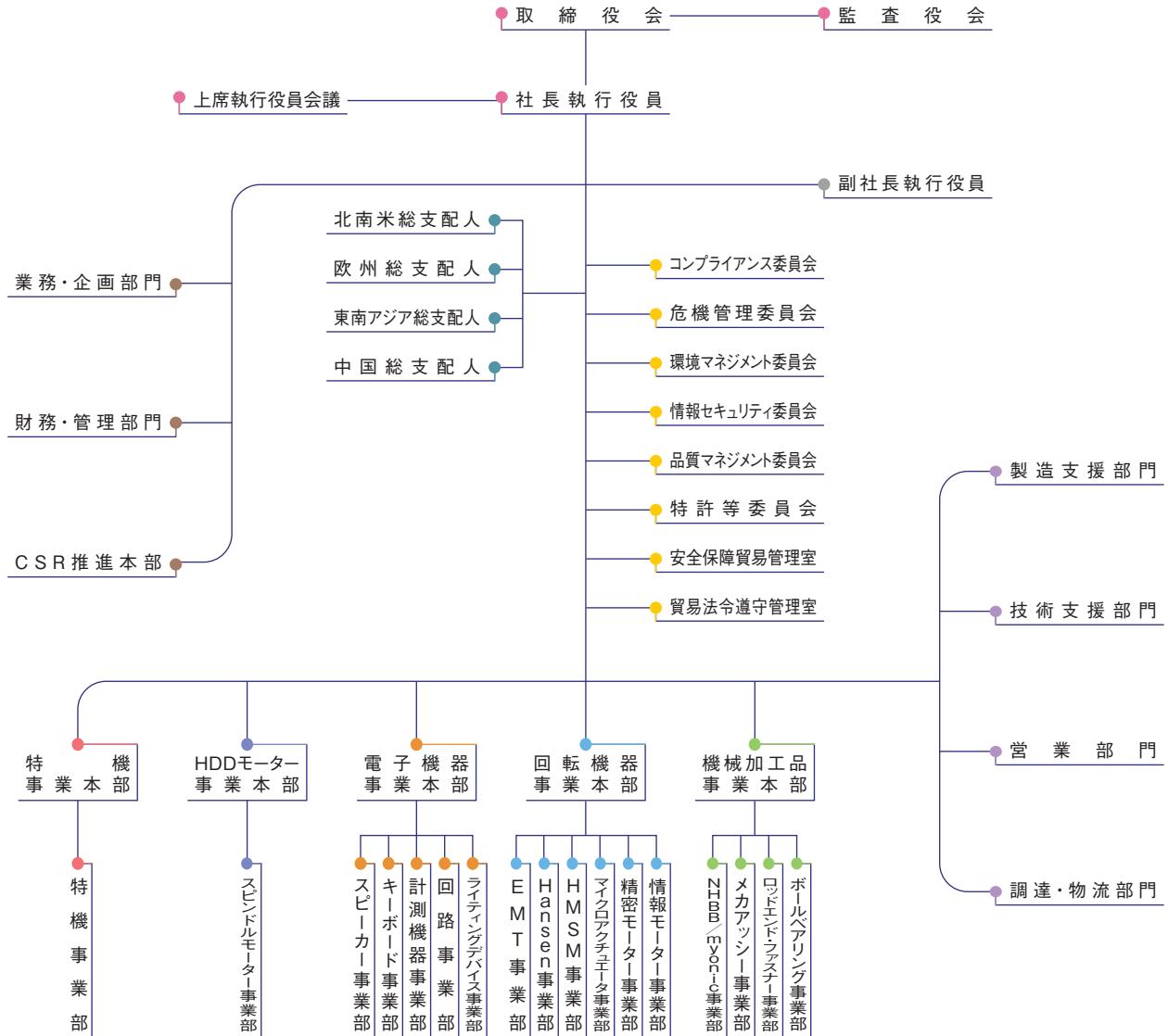
## ■ 監査役

常勤監査役	鴨 井 昭 文
常勤社外監査役	棚 橋 和 明
社 外 監 査 役	平 出 功
社 外 監 査 役	藤 原 宏 高

## ■ 執行役員

専務執行役員	屋 代 榮
常務執行役員	藤 澤 進
常務執行役員	新 島 基 之
常務執行役員	望 月 淳 一
常務執行役員	武 者 次 彦
常務執行役員	ギャリー・ヨマンタス
執行役員	飯 島 守 皓
執行役員	相 場 高 志
執行役員	許 斐 大 司 郎
執行役員	松 田 達 夫
執行役員	秋 山 元 治
執行役員	内 堀 民 雄
執行役員	竹 下 浩 一
執行役員	鶴 田 哲 也
執行役員	上 原 周 二
執行役員	野 根 茂
執行役員	榛 葉 国 雄
執行役員	依 田 博 実
執行役員	長 谷 春 一
執行役員	沢 山 和 紀
執行役員	岩 屋 良 造
執行役員	江 川 元 二
執行役員	成 田 透

■ 組織図



発行可能株式総数 1,000,000,000株  
 発行済株式の総数 399,167,695株  
 株主数 20,374名

## ■ 大株主（上位10名）

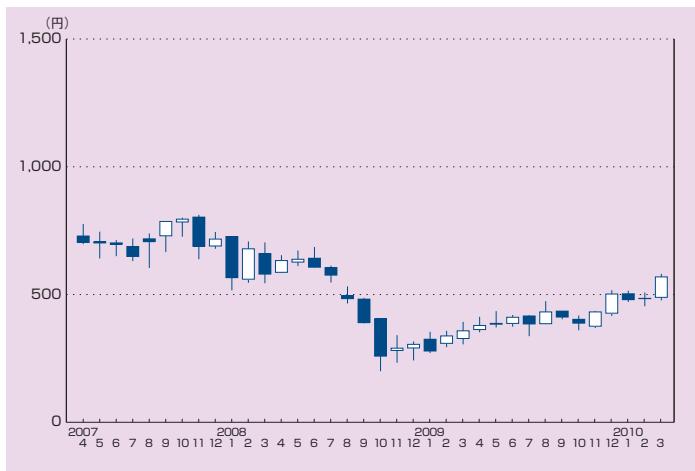
	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	36,956,000	9.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	25,315,000	6.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	16,469,000	4.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	15,501,000	4.04
住友信託銀行株式会社	15,349,000	4.00
株式会社 啓愛社	15,000,000	3.91
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.62
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.60
第一生命保険相互会社	5,062,333	1.32

(注) 1. 当社は、自己株式15,194,412株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

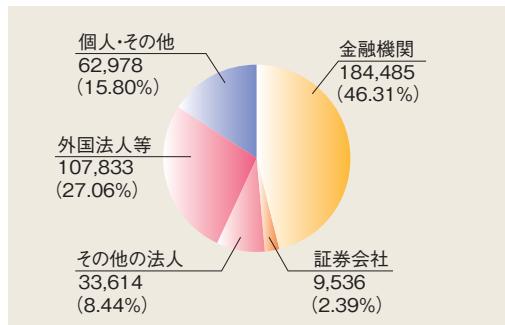
3. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって相互会社から株式会社に組織変更し、第一生命保険株式会社となりました。

## ■ 株価の推移（東京証券取引所）

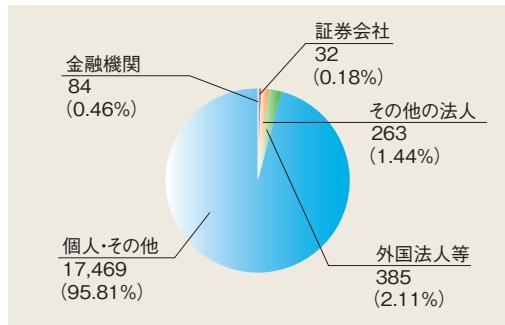


## ■ 所有者別株式分布状況

単元株式数（単位：千株）



単元株主数（単位：名）



### 【第64期 期末配当金のお支払いについて】

第64期期末配当金は、同封の「第64期期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）にて払渡期間内（平成22年6月30日から同年7月30日まで）にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「第64期期末配当金計算書」及び「配当金のお振込先について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

（株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関（証券会社）へお問い合わせください。）

### 【上場株式配当等の支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りしております。

（同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります。）

なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます。

（株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関（証券会社）へお問い合わせください。）

### 【株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について】

株式に関するお手続（届出住所・姓名等の変更、配当金の振込方法・振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等）のご照会及びお届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じ、以下のいずれかの窓口にご連絡ください。

- ・証券会社で口座開設されている株主様 …… 当該証券会社にご連絡ください。
- ・証券会社で口座開設されていない株主様 …… 住友信託銀行株式会社にご連絡ください。

（以下、【特別口座について】をあわせてご参照ください。）

### 【特別口座について】

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座といえます。）に記録されております。特別口座の詳細につきましては、次頁の住友信託銀行株式会社の電話照会先にお問い合わせください。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	1,000株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
配当金支払株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(ホームページ)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部



印刷に配慮した「大豆インク」を使用しています。



ミックス品

FSC認証材および非認証材を  
混在した製品グループです  
www.fsc.org Cert no. SCS-COC-002499  
© 1996 Forest Stewardship Council



ミネベア株式会社は、国産木材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。  
この冊子の制作により、長野県の本材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



ミネベア株式会社 東京本部

〒153-8662

東京都目黒区下目黒1丁目8番1号 アルコタワー19階

TEL 03-5434-8611(代) FAX 03-5434-8601

URL <http://www.minebea.co.jp/>